日南市人事行政の運営等の状況を公表します。

１．職員の任免及び職員数に関する事項

（１）職員の採用・退職の状況

令和６年度は、３０名の職員が退職し、１９名の職員を採用しました。

（２）部門別職員数の状況　　（各年４月１日現在）

区分		職員数			対前年増減分		
部門		令和５年	令和６年	令和７年	令和５年	令和６年	令和７年
一般行政部門	議会	5	5	5	0	0	0
	総務	96	98	99	2	2	1
	税務	30	28	27	0	▲2	▲1
	労働	0	0	0	0	0	0
	農林水産	47	47	45	0	0	▲2
	商工	20	22	23	▲2	2	1
	土木	34	35	34	▲1	1	▲1
	民生	79	76	69	▲2	▲3	▲7
	衛生	30	29	27	0	▲1	▲2
	小計	341	340	329	▲3	▲1	▲11
特別行政部門	教育	39	37	35	3	▲2	▲2
	消防	88	87	85	2	▲1	▲2
	小計	127	124	120	5	▲3	▲4
普通会計		468	464	449	2	▲4	▲15
公営企業等会計部門	病院	108	110	114	8	2	4
	水道	23	23	23	0	0	0
	下水道	18	17	18	0	▲1	1
	交通	0	0	0	0	0	0
	その他	34	34	33	0	0	▲1
	小計	183	184	188	8	1	4
合計		651	648	637	10	▲3	▲11

２．職員の給与に関する事項

（１）職員給与費の状況（普通会計当初予算）

区　分	職員数 A	給与費				１人当たり給与費（B／A）
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和７年度	463 人	千円 1,961,619	千円 299,170	千円 796,868	千円 3,057,657	千円 6,604

（注）職員手当に退職手当は含みません。　　※職員数は、定数管理上の予算人数

（２）職員の平均給料月額及び平均年齢の状況　　（令和７年４月１日現在）

区　　分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	347,100 円	44.8 歳

（注）令和７年給与実態調査によるものです。

（３）給与の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和７年４月１日現在）

区　　分		初任給	経験年数		
			10 年	15 年	20 年
一　般行政職	大学卒	220,000 円	287,300 円	328,000 円	360,000 円
	高校卒	188,000 円	252,100 円	287,300 円	328,000 円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

（４）一般行政職の級別職員数の状況　　（令和７年４月１日現在）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	（%）	職名	（人）	（人）	（%）	段階
１級	主事又は技師の職務	15	4.4	主事	14	93	27.2	係員級
				技師	1			
				計	15			
２級	副主任主事又は副主任技師の職務	22	6.4	副主任主事	21			
				副主任技師	1			
				計	22			
３級	主任主事又は主任技師の職務	56	16.4	主任主事	44			
				主任技師	12			
				計	56			

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
4級	1　係長又は主査の職務 2　副主幹の職務	163	47.7	係長	30	163	47.7	係長級
				主査	38			
				副主幹	95			
				計	163			
5級	1　課長補佐の職務 2　主幹の職務	52	15.2	課長補佐	33	52	15.2	課長補佐級
				次長	4			
				室長補佐	3			
				センター長補佐	2			
				主幹	10			
				計	52			
6級	課長又は局長の職務	26	7.6	課長	22	26	7.6	課長級
				局長	1			
				室長	0			
				参事	1			
				センター長	2			
				計	26			
7級	部長又は局長の職務	8	2.3	部長	7	8	2.3	部長級
				局長	1			
				計	8			
合　計		342	100	合　計	342	342	100	

(注) 令和７年給与実態調査によるものです。

（５）職員手当の状況　　（令和７年４月１日現在）

区　　分		日　南　市		国	
期末・勤勉手当	期　別	支　給　割　合　（令和６年度）			
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	６月期	1.25　月分	1.05　月分	1.25　月分	1.05　月分
	12 月期	1.25　月分	1.05　月分	1.25　月分	1.05　月分
	計	2.50　月分	2.10　月分	2.50　月分	2.10　月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有 １種類 5～15%		有 ２種類 5～25%	
退職手当	勤続年数	支　給　率			
		自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
	20 年	19.6695　月分	24.586875　月分	19.6695　月分	24.586875　月分
	25 年	28.0395　月分	33.27075　月分	28.0395　月分	33.27075　月分
	35 年	39.7575　月分	47.709　月分	39.7575　月分	47.709　月分
	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	47.709　月分	47.709　月分
	その他の加算措置	定年前早期 退職特例措置 (3～45%加算)		定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

時間外勤務手当	令和５年度	支　給　総　額	86,855,180 円
		職員一人当たり支給総額	185,588 円
	令和６年度	支　給　総　額	74,378,766 円
		職員一人当たり支給総額	160,299 円

	区　　分		全　職　種
特殊勤務手当 （令和６年度）	職員全体に占める 手当支給職員の割合		18.8％
	支給対象職員１人当たり 平均支給年額		94,368 円
	手当の種類（手当数）		2
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	消防職員出動手当 消防職員夜間特殊業務手当
		多くの職員に 支給されている手当	消防職員出動手当 消防職員夜間特殊業務手当

区分	内　　容		国の制度との異同
扶養手当	配偶者 扶養親族 扶養親族たる子 満１６歳の年度始めから、 満２２歳の年度末までの子	月額　3,000 円 月額　6,500 円 月額　11,500 円 １人につき 5,000 円加算	同
住居手当	借家	月額　28,000 円 （限度額）	同
通勤手当	交通用具利用者 交通機関利用者	月額　2,000～ 31,600 円 運賃等相当額 （月額 55,000 円が限度）	同

（６）特別職の報酬等の状況　　（令和７年４月１日現在）

区　分		給料・報酬の月額	期末手当の支給割合
給料	市　長	783,000　円	6 月期　1.725 月 12 月期　1.725 月 計　3.45 月分
	副市長	638,000　円	
	教育長	545,000　円	
報酬	議　長	397,000　円	
	副議長	341,000　円	
	議　員	327,000　円	

３．職員の勤務時間その他勤務条件に関する事項

（１）職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

１週間の勤務時間	開始時間	終了時間
３８時間４５分	８：３０	１７：１５

（２）年次有給休暇の取得状況（令和６年）

総付与日数 （ａ）	総取得日数 （ｂ）	全対象職員数 （ｃ）	平均取得日数 （ｂ）／（ｃ）	消 化 率 （ｂ）／（ａ）
日 22,593.3	日 7,871.8	人 586	日 13.4	% 34.8

（注）１　全対象職員数とは、令和６年１月１日から令和６年１２月３１日までの全期間を在職した職員に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職したもの並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

２　総付与日数とは、令和６年１月１日現在において各職員に付与された日数全対象職員にわたって合計したもの。

（３）育児休業の状況（令和６年度）

（単位：人）

区　　分	男　性	女　性
新たに育児休業を取得した者	6	1
前年度から引き続いている者	0	8

４．職員の分限及び懲戒処分に関する事項

（１）分限処分者数（令和６年度）

（単位：人）

処分の種類 処分事由	免職	休職	降任	降給	合計
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	15	0	0	15
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

（２）懲戒処分者数（令和６年度）

（単位：人）

処分の種類 / 処分事由	戒　告	減　給	停　職	免　職	合　計
法令に違反した場合	2	0	0	0	2
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	5	1	0	0	6
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	4	0	0	0	4

５．職員の服務に関する事項

（１）職員の営利企業等従事許可の状況（令和６年度）

営　利　企　業　等　の　従　事　内　容	許可件数
営利を目的とする私企業を目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	1
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合（統計調査、交通安全指導、体育指導、講師等）	90

６．職員の研修に関する事項

（１）職員の研修の状況（令和６年度）

研修区分	研　　修　　内　　容	参加者数等
基本研修	・新規採用職員研修 （ＯＡ研修含む）	47
特別研修	・人事評価制度研修 ・男女共同参画研修 ・自殺予防対策研修 ・職場環境改善研修　　等	1009
派遣研修	・宮崎県市町村職員研修センター ・ＮＯＭＡ研修 ・被災地自治体派遣研修　　等	284

7．職員の福祉及び利益の保護に関する事項

（1）健康診断の状況（令和６年度）

健康診断の種類	受診者数（延人数）
定期健康診断	264
人間ドッグ	440

（2）公務災害補償の認定状況（令和６年度）

区　　分	認　定　件　数
公 務 災 害	2
通 勤 災 害	0

（3）勤務条件に関する措置の要求の状況（令和６年度）

継 続 件 数	措置要求件数
なし	なし

（4）不利益処分に関する不服申立の状況（令和６年度）

継 続 件 数	不服申立件数
なし	なし

８．福利厚生事業の運営に関する事項

職員の福利厚生に関する事業は、職員で構成する日南市職員厚生会で行っています。

（１）事業主体

日南市職員厚生会　　会員数　656 名（令和７年４月１日現在）

（２）事業費の状況

収入の部　　（単位：千円）

項　目	金　額	備　考
会　員　掛　金	5,324	
市　負　担　金	9,224	人間ドック助成、人件費
そ　　の　　他	4,304	繰越金、行事の参加料、雑収入
合　　計	18,852	

支出の部　　（単位：千円）

項　目	金　額	備　考
事　務　局　費	3,608	
行　　事　　費	2,087	
助　　成　　金	8,275	人間ドック、インフルエンザ予防等
繰　　越　　金	4,882	
合　　計	18,852	

（３）事業の内容

日南市職員厚生会では、以下の事業を実施しています。

事　業	説　明
健康増進事業 （一部市負担金で運営）	職員の健康管理と疾病の早期発見を目的に、人間ドック助成や予防接種助成を実施しています。 また、職員の体力増進のため、ヘルスアップ助成を実施しています。
地域貢献事業	地域貢献の一環として各種地域行事への参加、地元飲食店の利用促進のための助成を実施しています。
元気回復・ 相互親睦事業	職員のリフレッシュ、職員相互の親睦を図るため、レクリエーション大会や職員交流会を実施しています。